

妊婦が安心できる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める要望意見書

妊婦は診断が難しい疾患や合併症に見舞われる頻度が高く、胎児の発育に悪影響を与える医薬品もあり、診療には特別な注意が必要とされます。中には、妊婦の外来診療について積極的ではない医療機関が存在していたことから、妊娠の継続や胎児に配慮した適切な診療を評価するため、平成30年度診療報酬改定において妊婦加算が新設されました。

しかし、妊婦加算について、関係者に十分な説明がないまま実施されたことや、投薬を伴わないコンタクトレンズの処方に加算するなど運用上の問題が指摘されています。加えて、妊婦が安心して外来診療を受けられる体制が整備されないまま、妊婦であるというだけで一律に加算されることについては、少子化対策の観点からも問題があります。

こうした指摘を受け、厚生労働省は平成30年12月に平成31年1月1日からの妊婦加算の凍結を告示するとともに、改めて中央社会保障医療審議会で妊婦が安心できる医療提供体制の充実や健康管理の推進を含めた総合的な支援を議論することとしました。

よって、国においては、妊婦が安心して医療を受けられる体制の構築のため、以下の措置を講じるよう強く要望いたします。

記

1. 医療現場において妊婦が安心して外来診療を受けられるよう特有の合併症や疾患、投薬の注意などについて医師の教育や研修の体制を整備すること。
 2. 保健や予防の観点を含め妊婦自身が特有の合併症や疾患、投薬の注意などについてあらかじめ知識を得ることができるようになること。
 3. 妊婦加算の見直しに当たっては、妊婦が加算分を自己負担することの影響にも十分配慮しつつ、開かれた国民的議論を行うこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成31年3月22日

北海道余市郡余市町議会議長 中 井 寿 夫

【提出先】 内閣総理大臣、厚生労働大臣